<table>
<thead>
<tr>
<th>項目</th>
<th>内容</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>Title</td>
<td>アバッティの有効需要論 (2) ジョハンセン, ホブソン, アバッティの貯蓄論</td>
</tr>
<tr>
<td>Author(s)</td>
<td>小島 専孝</td>
</tr>
<tr>
<td>Citation</td>
<td>経済論叢 (1995), 156(2-3): 27-65</td>
</tr>
<tr>
<td>Issue Date</td>
<td>1995-08</td>
</tr>
<tr>
<td>URL</td>
<td><a href="https://doi.org/10.14989/45001">https://doi.org/10.14989/45001</a></td>
</tr>
<tr>
<td>Type</td>
<td>Departmental Bulletin Paper</td>
</tr>
<tr>
<td>Textversion</td>
<td>publisher</td>
</tr>
</tbody>
</table>

Kyoto University
経済論叢

第156巻 第2・3号

カンパニー制と持株会社解禁論 ........................下谷 賢弘 1
アパティの有効需要論（2） ..............................小島 尊孝 27
欧州における航空自由化と航空政策の自律性 ...........戸崎 66
中国直接投資（FDI）導入における傾斜政策  ..........洪 鴻 86
神戸市都市経営の一考察（2） ...........................池田 清 102
アメリカ年金会計にみる
完全未履行契約の認識 ...................................佐野 哲哉 115

平成7年8・9月

京都大学経済学会
アバッティの有効需要論(2)
——ジョハンセン、ポプソン、アバッティの貯蓄論——

小島尊孝

Ⅰ はじめに

ケインズがアバッティに言及したのは「貨幣論」第12章「貯蓄と投資との区
別に関する説明」においてであったが（JMK. 5, p. 154, n. 1)、「請求されない
富利用委員会」事務局長ヘスリング（W. Hessling）の「貯蓄と投資との区
別」に関する学説史を（ケインズとは異なり）、
（1）「貯蓄は必ずしも投資の原因ではなく、投資を妨げさえしめること」
（2）「投資は自発的貯蓄に依存しないこと」
という2つを区別して説明している（Hessling [1931])。興味深いのは第1の
点である（第2の点についてはアバッティ「請求されない富」が挙げられてい
る他はケインズと同様である）。ヘスリングは、「節欲の否定性質および過度
消費による不均衡は、時おり、はなはだしく異なる人々によって唱えられてき
た」（p. 12）といい、 ローダーデール、マルクス、ポプソン、フォスターと
キャッチングス、ジョハンセン「恐慌に関連して見逃されている一要素」、ア
バッティ「請求されない富」を挙げ、とにジョハンセンとアバッティについ
て、彼らの理論は「ケインズ氏の理論と一致していると思われる」とい、ケ
インズの「困難の根源は対応する大量の投資を導かない大量の貯蓄（投資を導

* 本稿の訳文は必ずしも解釈書に従っていない。「ケインズ企業」には原典頁があるので、原典頁
だけ記す。
1) Abban (1932) では発明家と紹介されている。
くでない）にある」（IMK, 5, p. 151）という文章を引用している（p. 13）。

本稿は、前稿に引き続き、「請求されない財」におけるアバティブの議論を
考察し、利子法、政府支出について紹介するが、「乗数原理」を含んでいるジョ
ハンセンの「有害な財政」理論を紹介したい。ジョハンセンは「敵いもなく、
「ケインズ革命」の本質的な諸点について、紛れもない学者の中の先駆者で
あった」とクラインは「ケインズ革命」で述べているが（Klein [1947], p. 145, 156頁）、わが国ではジョハンセン理論はあまり知られていなかったようにな
思うからである。

2) これまでジョハンセンの乗数あるいは反動理論だけが論じられてきたが、最近ではジョ
ハンセンの貨幣理論も注目されるようになり（マーガレット [1958-42] は第 2 章でさえもジョハン
センの貨幣論だけを読んでいる）、Alvesson [1998] はジョハンセンをマネーレストと位置づ
けている。しかし、Hagemann und Ruhl [1980] は、ジョハンセンの貨幣理論と景気理論を分
離して論じることを拡張し、ジョハンセンはケインズが「ファイナンス革命」で論じたのと同じ
ような問題を扱い、生産をファイナンスする信用の役割に関して両者とも著しく類似した結論に
到達した。と主張している。ジョハンセンについては Dorfman [1949], Ruhl [1992] を参照さ
れない。Ruhl [1992] にはジョハンセンの著作目録がある。

3) きも多くば、どのように小沢氏がホリートの乗数に関して乗数の日付を確定しようとするか
理解できない。小沢氏はホリートがケインズに大きな影響を与えたとするケインズカハロルド
の言葉を引用しながら、ホリート理論の核心をケインズが「無数で不完全」能動経済論に
見出すのを、ホリート理論の核心をケインズが「無数で不完全」能動経済論に
見出すのを、「乗数」を解釈するしかないのである。けれども、ケインズはホリートの乗数を
完結的に、ジョハンセンを通じて乗数を知っていたと思う。ケインズは伝統からの規制観点に
おいてホリートを「現在」とロバートソンを「過去」とみなすといっている。ホリートの影響
が乗数であるほどがない。それほどではなく、ケインズを経済理論の論文は私一つも見
たことがないのでは。けれども、たんに私が知らないだけしかわからない。前稿でジョン・ロ
バートソン「財政の流動」を引用したが、農業経済教授（中京大学）の論文を知らない。
また概観 [1966] もでフィッシャーの貨幣変動論を詰めているが、経済教授にはフィッシャー
の貨幣変動論を論じた論文のほか、ヘブン、フォスターとキャテンス、タグス少佐に関
する論文まであったことを小沢氏が、即座に引用すべきで、その業績を明らかにしろだろう」と述べ、1913年の著書から
234-5、262-3、266 ページを引用している。クライン [1947] は、「貨幣に注目して見抜されて
いる一事」として、乗数だけでなく「不完全の乗数」理論、さらにはジョハンセンの延長の方
に、フィッシャーとシンクとの比較についても言っている。そしてハッチンソン [1965] は学術史研究の大
家だけあって、今も今もジョハンセンと論じている。私は今も今もハッチンソン [1965] に目
を通したが、これは近代経済学の学術史研究における基本的文献ではない（不覚)。
アバディの有効需給理論 2

II ジョハンセンの貨幣的循環と「有害な給与」理論

マーガレット [1938-42] は、ジョハンセンの不況理論は「あらゆる不況の主要因（A und O）は需要不足にある」（Johanssen [1913] pp. 223, 293）という主張によって要約されると、その主張は「あらゆる需要の主因の源泉は所得である」（[1913], p. 314, 原文は大文字）という主張によって所得アプローチに述べられているという（Marget [1938-42], vol. 1, p. 335, n. 103）。そして「車輪図」に果たされている貨幣あるいは所得の「循環的流れ」の概念は、ジョハンセンの分析のコアである。

「車輪図」は「貯蓄と投資によって影響される貨幣の循環を示す投資図」（Johanssen [1908]）と名付けられているが、一目見れば誰もが「車輪図」というに決まっている。このようなもので、「活発貨幣」（Active Money）を示す「赤い輪」（red ring）と、「貨幣市場」すなわち「遊休し、投資先を求め

4) 岡田 [1994] は「リカートタ・リーザ・ケインズ」という、II.3 章理論のエッフェーターである「巨大の循環」（335頁）を見出しながら、「理論をする目的的な認識」とすることをいい、ケインズ理論の「頭痛」をいうのであれば、マーガレットの「トック-ジョハンセン-ケインズ」という「所得アプローチ」の前提（[1938-42], vol. I, p. 343）のほうがはるかに良い、と私にはある。ハッチン [1938] は近代経済的経済学の主因の流れを150年間はかっている（第32章）。

すなわち、①デルチャス、ベーカーサン、ジェンバーーの支持の「賃金の流れ」（Circulation flow of payments）、②廃業の流動（Nossaft）、③市場の「国民所得配分」概念、④ファッサーノの「流動的出金」を取り入れた経済学の「社会的循環」概念。⑤「所得アプローチ」、⑥社会的循環および不況の分析で、そして、とくに「所得アプローチ」について次のように述べている。

「第4.2.1節、流動的出金が果たした「所得アプローチ」、または貨幣理論の「所得」アプローチとして述べたものである。これを出発点としていかに貨幣、投資、供給という概念、その構成要素である総消費、総投資、総貯蓄、分野の分析が生じた」（Hutchinson [1954], p. 342, 訳者注）。

5) Lahn [1903] においては「車輪」の外側に、各々の「資本」が囲まれていたが、Johanssen [1908] [1913] には示唆され、「車輪」を記述した、よりシンプルな形状になっている。なお、ジーヴァンの車輪図は Patakin [1973] に掲載されているので参照されたい。

6) 「貨幣的富の予測的な最大部分からなる。すなわち、市場と流動に用いられるすべて、資本金、人々の所得のうち消費貯蓄に支払われる部分、資本の繰り返しの目的のために変動が見られるすべての資金」（p. 341）。最後に挙げられた経済的事象の目的のため変動される資金については、「そのような資金は一時的に遊休するかもしれない。しかし、他に投資できず、過剰の出願のために置かれ早かれ再び必要とされる限り、活発貨幣」という観点、すなわち、国の「赤い輪」に属するに過ぎない。
ている」「余剰資金」(Surplus Fund) を示す「黒い中心」(black central field)，そしてスポークに相当する「赤い貯蓄線」と「黒い投資線」(および銀行(輪の内側に位置している)から減じて中心に向かう「信用貨幣の増加によって創造された資金」を示す線(黒線に赤の表向き))から構成される。貯蓄線および投資線の幅で流量の大きさが示され、また貨幣の流れは矢印で示されている。

「赤い輪」は「購入貨幣」(Purchasing Money) と呼ばれる「所得」を示す「紫色の部分」と、「事業貨幣」(Business Money) を示す「ピンクの部分」に分かれる。「購入貨幣」が支出されると、貨幣は「購入ライン」を越え、「事業貨幣」となる。小売商人がストックを補充すると新しい商品が生産され、小売商人(輪の左右)，卸売商人(左上)，製造業者(右上)，原材料の製造業者(右下)を経由し、「所得ライン」を越えて、再び所得となる。

「赤い貯蓄線」(「置換貯蓄」と「純貯蓄」の 2 本) は、「所得の場」(Income Field) から「活動貨幣」を中心に運び、「余剰資金」に変換する。他方、中心から赤い輪に向かう「黒い投資線」は、「置換・更新に支出される貨幣」、「商業的投資(拡張)」および「新建設投資」「生産目的」、「輸送」、「非生産的」などから成り、「余剰資金を「活動貨幣」に変換する」(p. 35)。

貯蓄と投資は明確に区別されている。貯蓄は「一般に活動貨幣を産業と流通(industry and trade)の諸経路から引き揚げ、貨幣市場に戻す」ことを意味する。「何千ものドルは、いかなる形態の資産であれ、その後状あるいは創造に支出されるならば、多数の人々に散発され、一般に、直接あるいは間接的に受け取る人々の所得となり、現金資本でなくなる。この精密な貨幣の散発化(scattering)—生産あるいは消費の目的のための産業と流通の経路への貨幣の循環—これこそが投資の本質的特徴をなすものである。この現金資金の散発化なくして、いかなる投資も起こりえない」(p. 35)。

バティエンキン [1973] は、フランク・ナイトの循環的流れ図の源泉を探ってフォスターとキャッチングスの「貨幣の循環的流れ」(circuit flow of money)
図にしたがって、フォスターとキャッチャンズの図の源泉はジョハンセンの車軸図であると推測して』次のように述べている。「問題の図というのは、貨幣の循環的流れの妨げことから生ずる需要不足によって不況を説明しよう」とし、そのようにセー法則を否定したために主流派経済理論の外部で進展した1900-1910年代の文献にあらわれたものである」（Patinkin [1973], p. 1040）。

マーケットが的確に把握したジョハンセンの『あらゆる需要の正統の源泉は所得である』という『貨幣所得』に対する説明から、「貯蓄と投資との間のバランスという全問題」（JMK, 10, p. 102）には（ほんの一步）であり、事実、パチンキンが指摘するように、ジョハンセンはセー法則否定に至ったのである。

ジョハンセンによれば、「貯蓄過程の最初の段階が需要を削減する傾向があるという見解には、すべての経済学者が同意している」（Johannsen [1908], p. 176）。「人が100000ドル稼得して50000ドルしか支出しないならば、100000ドルだけ需要不足が生ずる」（p. i）。しかし、経済学者は、貯蓄資金が投資されるときに必ず中和化されると考える。不況期においてさえ、有効に中和化されると考える。すなわち、「貨幣市場に絶えず流人する貯蓄資金は、（僅かな部分を除いて）そこで蓄積されるのではなく、生産と商業の徑路に帰還する途を見いだす。しかし、何らかの形で財あるいは商品を買うことなしには、そうした徑路に戻ることは不可能である」。それゆえ、「貯蓄行為が需要不足をもたらすことはありえない」と結論づける。そしてそれは、「一般に正しいと認められており、事実上、現代経済学の公理になっている」（p. ii）。けれども、経済学者

は貯蓄過程の「明るい面」ばかり見て「暗い面」を見ようとはしない（p. 89）。
ジョハンセンは「投資の形態がなんであれ、中和化が常になされる」という考えを否定し、中和化されるのは、貯蓄が「資本主義的形態」（Capitalistic Form）で投資される時に限られるのであって、「有益な形態」（Impair Form）の場合はどうではないと主張する（p. 81）。「需要不足」はあらゆる状況の根本的特徴である（p. 175）というジョハンセンは、需要不足の原因を「貯蓄過程の三重の性質」（pp. ii, 190）に求めるのである。すなわち、「[不況の]真の原因は、貯蓄活動がその性質を変えるということに見いだされねばならない」（p. 81）。

「資本主義的形態」は、「主として生産的資本からなる新しい資の創造に貯蓄が投資される」場合である。この場合には「労働力に対する需要不足を何ら伴わず（需要間でのシフトは多かれ少なかれある）、むしろ需要を刺激し、生産を増加させ、事業を助ける傾向がある。貯蓄者だけでなく社会を富裕にするのであり、蓄積されたあらゆる富の基礎である」。他方、「有益な形態」は、「貯蓄者の貯蓄活動自体によって引き起こされた貧困化（impoveryishment）」の結果として手放された資産が獲得するために貯蓄が投資される場合である（p. 87）。よって、貯蓄過程を3局面とし、すなわち、①貯蓄行為自体、②
投資行為、③貯蓄資金の財への変換、に分解する（p.93）。最終的には、貯蓄資金は財に変換される（p.94）。変換がなされる前には、資本主義的形態の場合には投資行為は労働者に対する需要を創造し、有害な形態の場合には需要を創造しない（p.93）。

「乗数原理」は貯蓄の「有害な形態」の一端結（a sequence）である（p.89）。不況期においては、新資本がほとんど建設されないため、「新資本の建設に直接従事する労働力、製造業者、コン トラクター、ディーラー、輸送および原材料生産に従事する人々」と（p.193）、ジョハンセンは Constructive Forcesあるいは「C類」（Class C）と呼んでいるが、その多くが失業し、所得がなくなったり、低下して、より貧しくなる。C類の人々が支出を減らす結果、C類の人々が購入していた商品の生産は低下し、生産者の所得が低下する。有害な作用は、「いわば倍加」し、Commodity Working Forceすなわち「消費のための商品の生産に従事する人々」（p.193）にまで達する（p.44）。ジョハンセンは「乗数原理」（"Multiplying Principle"）の作用様式を次のように例解している（pp.45-46）。「C類の購入によって直接影響され、C類の購入から所得を得る人々」（p.45, n.）をD類とし、D類の支出によって直接影響される人々をE類とする。「所得および支出の繰起は、実際、無限の連鎖（an endless chain）を形成する」のであり、以下、F, G, ……とする。さて、C類が年額5000ドルの所得を得て5000ドル全額支出していたとする。いま所得5000ドルを失っても、なお1000ドルは支出すると仮定すれば（p.44, n.），D類の所得は4000ドルだけ低下し、合わせて9000ドルの所得が失われる。F類の所得は3000ドルないし2000ドルにまで低下し、所得喪失の総額は11000ドルないし12000ドルになるかもしれない。「この総額は有害な作用がよりいっそう拡大するにつれて増加し続ける。実際、連鎖の繰起的各段階において、損失はより小さくなる。」と同時に、多数の人々の間に分割される。けれども、損失は依然存在するのであって、多少にかかわらず、影響されるすべての類の人々が感知
III ジョハンセンの「有害な貯蓄」理論とケインズ・ホプソン

ケインズは「貨幣論」でジョハンセンの「有害な貯蓄」に関する理論、すなわち、消費支出からは差し控えられているが、しかも資本支出には具体化されず、したがって、消費のための財貨を生産した企業者に、それを損失を蒙っ
アバディの有効需給論 (2) (115) 35

て売却させるような貯蓄に関する理論は、私には、真理に非常に近づいているように思われる」 ([JMK, 6, p. 90, n. 2] と述べたが、ダインド [1988] は、「ケインズのジョンソンに関する知識は、もっともウェズリー・ミシェルの『景気循環』における一節から得られたようにみえる。そこではどんなにさざんなものであれ、余数過程に関するいかなる示唆もなしに有害な貯蓄概念が言及されている」 (p. 118) と述べており、またケインズは (シナペーターの場合と同様) ミシェルの要約にもっとも依拠したかのように受け取れる言い方をしている。しかし、ケインズは少なくとも1925年のパンフレット「不況の原因」(JMK, 6, p. 90, n. 2) と書いてい

12) 「不況の原因」は本文8ページ19節からなるが、ページ付けはない。「有益な貯蓄」理論の、「科学的なるもの」は、アメリカの業者を著名な法律家の一たエドガー・リッチ Edger J. Rich (1864-1948) が1925年に発表したパンフレット "A Fundamental Principle of Political Economy" において提起しており、リッチは1925年にそのパンフレットを、1926年に書いたものであると述べてジョンソンに送付した。とトーマンが指す ([Dorman 1948, p. 101, n. 2])。フォスターとキャッピングスによると、リッチのパンフレットにはページで、「産業不況の原因は社会の膨張の原因を増大させる新規的顧客を賃金、という見解によって生する結論である」という「結論」を説明するもの ([1927], p. 196, n. 9) である。なお、元にある「不況の原因」の英語には「ジョンソンの言葉のように思うが」手書きで "A second enlarged edition will be out shortly" とある。1925年のパンフレット "Two Depression Factors: The Miner One Known, Not the Other" が書かれている。1929年のパンフレットの断片は "A Depression Manifest: A Lesson in Neglected Fundamental Economics" である。

13) 「ジョンソンの不況理論の講演者であった、生産的資本の拡張に「無機的の機会」は存在しない ([Johannsen 1908])」 ([Hutchinson 1950]), p. 394, 151頁). クーデは「彼の投資機会の拡張についての予言はきわめて早くであった。1928年に、アメリカおよびドイツにおいて過去に存在した例外的な投資機会は、もはや既に現れきったと考えたのである。彼は当時既に彼が1925年5月の自動車と住宅の大きな需要を発見しなかったわけではない」 (p. 146, 157頁) と述べている。しかし、ジョンソンの大恐慌の予言は無視した。「戦後後、日本経済の輸出拡張はきわめて増大し、国内生産の大幅な増大を伴う一方、外国の仕事が不足していたし、米国に不足している。したがって資本市場は外国債券の購入投資するとき、実にそうした資金は金銭輸出の生産者に対する支持を向かうのであり、自国に景気に対して国内の新しい生産資本の建設に投資されるのは同じ効果を持っている。しかし、そうしたことは長期化しない。輸出人の不退り合いが多少とも調和された後には、現在のところももうこの問題が適切に落ち着いた後には、そして新しく発表した自動車産業とラジオ産業の拡張相関に到達した後の際には、厳しい懸念が持続しているだろう。とくに、欧州の国々が戦争債券をアメリカに支払い始め、投資を求める現金資金をよりいっそう増大させるならば」
36(116) 第156巻 第2・3号

るが、ミッチャル(1927)の要約“だけでこのように述べるのは困難であると私は思う。

ケインズが「不況の原因」を説いていたのなら、乗数という考えをケインズは「資本論」執筆時には知っていたということになる。なぜなら、「⑥有害な貯蓄あるは累積的原理」と同じページに「⑥乗数(あるいは累積的原理)”という見出しがあって、それを見落とすとは考えられないのである。とくに、第6節を紹介しよう。

「⑥乗数(あるいは累積的原理)—有害な貯蓄の影響は階層Aの労働者("Class C"(1908))・……すなわち通常的に新資本を建設する人々に限定されるのでなく、よりいっそう広がる。階層Aの労働者は、食料、衣服などの購入をできる限り減らし、家賃を支払いためとして、支出の切詰めをせざるをえない。それは階層Bの労働者("Commodity Working Forces"(1908))の所得を低下させる。すなわち、消費財を販売する商人の所得だけでなく、消費財を生産する生産者の所得も減らし、これらの人々もまた支出の切詰めを余儀なくされる。そしてそれはなお他の人々に影響する。かくして有害な貯蓄の悪影響は階層Bの労働者の一集団から他の集団に広がる。最終的には、貯蓄者にまで達し、貯蓄者の所得を削減

(Johnsen(1928), 18節) ジョンセンは1928年に「ニューヨークのリッチモンド(スタテン島)で (Rule (1992), p.277) 亡くなっている。

14 ミッチャルの要約は次のとおり。「他の形の貯蓄理論はN、ジョンセン氏によって提示されている。貯蓄行為自体は購買力を市場から引き揚げることを意味し、それゆえ、常に貯蓄不況を引き起こす傾向がある。しかし、「新しい生産的資本の創造」に即座に投資されるならば、購買力の不足は払われ、社会の富は増大する。けれども、貯蓄が、原資を持たずして貯蓄した資産の購入に使われたり、貧困している人々に貸付されるならば、そのような相殺はむだ生じない。資本を獲得した人は支出する。しかし、たんに自己の損失を補填するだけである。貯蓄行為によって生じた購買力の引き揚げは相殺されない。かくして貯蓄が市場を変える傾向があるから不況を引き起こす傾向がある。研(B)(1927), p.25, n.2) 最後の引用文は「不況の原因」第12節からとられたもの。最後に、「有益な貯蓄を除いて、いかなる不況もありません」とジョンセンは述べている。なお、ミッチャルは1913年の『景気循環』においてもジョンセンの「有益な貯蓄」理論を紹介しているが (pp.18-19)，やや多用数は言及されていない。
アパッティの有効需賛論(2)

(117) 37

する。そして集計的には人々の所得を有害な貯蓄額の2倍あるいは3倍まで低下させる。

支出の切換え、そして結果として生ずる一般的需賛の低下がなければ、有害な貯蓄の悪影響の倍数化はまったくなく、有害な貯蓄による需要減少の総計は有害な貯蓄の総計に限られる。同様に、非貯蓄者の貧困化の総額も有害な貯蓄の総額に限られるだろう。けれども、所得が収縮するときに

は支出の切換えの必要であり、需要不足を増大させるのである。

実際、乗数に言及することなく「有害な貯蓄」を論じているのはアパッティかも

同様である。ホブソンは「恐慌に関連して見逃されている一要点」が出版され

た翌年、1909年に「産業組織」において「有害な貯蓄」理論を論じた。しかも、

たんに紹介したのではなく、受け入れてさえっているのである。

ホブソンは、深刻な不況期においても大量の貨幣的貯蓄が銀行などで消滅し

たままにあるということはない、という過剰消費・過剰貯蓄論批判に対して、

「過剰貯蓄の存在およびその大きさは投資メカニズムによって遮されている」

と主張した。「有害な貯蓄」理論は「不況期における貯蓄資金の貨幣市場

からの不思議な消失」(Johannsen [1908], p. 51) を説明するものだから、ホ

ブソンは自説を強調するものとして受け入れたのである。すなわち、「過剰の

大きさを踏みしめに役立つもう一つの方法が可視である。貯蓄者は、新しく資本と

って現れることができる新貯蓄の量が限られても、それを越える量は既に存

在している資産を獲得することに使い道を見いだすことができる。それらの資

産はまさに不況の圧力によって所有者が手放すことを強いるものである。

不況期における投資のこのような側面の重要性は一貫に見逃されており、格別

注目に値する」(Hobson [1909], p. 302)。ホブソンは「このような不況期にお

ける投資プロセスに関する初めての明瞭な説明」としてジョハンセンの書物を

挙げたのであった（p. 302, n.）。

ホブソンによる「有害な貯蓄」理論の説明はいかにもホブソンらしい。ホブ

15) Hobson [1910], p. 384。この文書は第18章『失業』の目次小見出しにある。
ソノは20単位の所得で、17単位支出し、新しい生産資本に対する通常投資に3単位貯蓄する（それは増大する商品需要を満たすのに完全かつ通常の雇用を覚えます」という成長経済（an economic community of a progressive type）において、「所得分配の何らかの変化」などの理由で、支出が16単位に減少し、貯蓄が4単位に増大する場合を例にとって説明する（p.302、強調は引用者による）。すなわち、「社会は、支出の貯蓄に対する正しい比率が17対3である時に、16対4に変更しようとする」。しかし、16対4は実際に実現されない。「なぜなら、その方向へ移行しようとすると直ちに総所得20は収縮し始めるからである」（p.304）。有害な貯蓄は、「社会的見地」からは、「決して貯蓄ではなく、一階級から他の階級への支出の移転にすぎない」。貯蓄階級は従来どおり支出をする一方、非貯蓄階級は支出を切り詰める。「それゆえ、その作用の純効果として、商品と新資本に対する需給が必要が減少する。これは資本と労働の雇用の低下、生産の低下、総実質所得の収縮を意味する。これが不況として知られている状態である」（p.303）。続けてホブソンは「なぜ、それは無限に続くのではないか？なぞ、より悪くならないのか？」を問う。ホブソンは循環的

16）「支出の貯蓄に対する正しい比率」はホブソン理論のキー概念の一つ。「より長期間においては、その全期間について最大生産性を保証するような支出と貯蓄との間の最適化比率がある」（1899年）、p.55）。ホブソン経済においても社会経済においても、消費と貯蓄の比率は衰退と衰退の快慢を伴う条件によって決定される。そのような条件の正しさは、すべての貯蓄者はその個人または社会的な努力を要求するということに基づいている。この条件が満たされず、すべての貯蓄者が奨励されるならば、貯蓄と支出の正しい比率は保証される。「しかし、貯蓄の大部分について、この条件が満たされないならば、支出と貯蓄の正しい比率の維持も自動的に保証するものではない。そして非生産的余剰所得からなるされると「貯蓄」はそのような計算に誤わない」（p.294）。「私の言葉は、受取人が収益し、産業に対して正常な刺激を与えるのを待つことで、支出と貯蓄の必要改革を対象とする作用を持ち、我々がよく知っている単調の貯蓄経済と衰退の振動をもたらすのである、というものです」（同上）。ホブソンは「消費需要」において「貯蓄」の大部分は、築造を伴う持続。現在から将来への規制効果の報奨に基づく「貯蓄」を意味せず、すべての方法で必要な効率を完全に満たした後の所得の進歩した貯蓄部分の自然的進歩をたんに意味するにすぎない。……この自働的「貯蓄」こそが消費と生産力のバランスを覆すのであり、社会的見地から、「過剰貯蓄」と分類できるもののである」と主張していた（1899年、p.91）。

17）ホブソンはこの2つの「過剰貯蓄に対する自働的抑制作用」を批難している。一つは「生産と所得の取引が十分進行すると、衰退の貯蓄が減少するだけでなく、貯蓄の支出に対する比率が、過剰に貯蓄しようとする前の正常な利潤に向かって低下し、正常な税率を下回るまでになる」。
（アッティの有効要論（2））

変動に関心があった。

また、「心理的・金融的要因」は不況の「二次的要因であって、第一要因ではない」（1922年, p. 36, 34頁）と主張するホプソンは、基本的に貨幣はヴェー
ルであると考えるので、貨幣を携帯した実物タームでの説明を与えている。す
なわち、Aをすべての「過剰貯蓄」階級の代表者、Bを残りの人々の代表者と
する（[1909], p. 305）。Aは必需品aを生産し、Bは奢侈品bを生産し、互
いに交換している。Aがより多く貯蓄しようとして、以前のaとbとの交換を拒
否する一方、Bは従来どおりaを欲するものとすると、BはAに対してbでは
なく何か他のものとオッフェーチしなければならない。その方法は安定あるいは
他の「資産」である。Bが従来どおり消費するとしても、bの生産を止めてし
まうので、社会の労働と資本に対する総雇用は低下する。bの市場が縮小し
るのでBはaの消費を減らすであろうから、Aはaの生産低下を強められ、失業
はより増大する（p. 304）。

ジョンソンは「イギリスの著名な経済学者、ジョン・A・ホプソンは、プ
ロセスに関して明確に論述した最初の人物として私の名を挙げた」と記述を
述べるが、「問題の先をなんら追求しなかった」と手厳しく（Johannsen
[1925], 序「経済学者達に」）。ホプソンが有益な貯蓄を「隠された投資の仕
方」(concealed way of investing) と言ったのに対し、ジョンソンは「確か
に隠されている。さもなくば、その概念はとっくりの昔に発見されているはずである。けれども私は、それが資本形成の道が閉ざされているときに投資が有利になさられる唯一の現実的仕方であると主張したい」といい、続いて「分配貯蓄」という投資に関するホプソン自身の理論は支持し難しい」と批判している ([1925], 11節)。すなわち、「分配貯蓄」という投資の建設に用いられるのであれば、労働者が依然として雇用され、いかなる不況もあらわれない。

事実、ホプソンは「失業問題」において次のように述べている ([1896], pp. 93-97, Appendix B)。資本と消費量との間の正しい比率が存在する一定人口の社会において、たとえば経済の消費を改めて貯蓄を増加しようとする試みがなされるとする。「いかなる企業も資本の増加を必要としないから、新貯蓄は新しい経済成長の形でも投資されるだろう」。ホプソンは簡素化のため、1年目の過剰貯蓄は経済成長の建設に投資されるものとする。1年目の生ずることは、「経済成長における資本と労働の雇用の増加が、経済産業における雇用の減少と釣り合っていることである。資本と労働の絶対的流動性を仮定するならば、社会の雇用には変化はない」 (p. 94)。貯蓄者は方針を変えないのであれば、「労働と資本の総雇用をまったく減らすことなく、あるいは影響を受けずすることなく、プロセスは無限に続くことが可能である。けれども、第2年目には、貯蓄者は経済成長の建設せずに、稼働させると考える。

「かくして、仮定により、市場を見いだせない経済成長が消滅する」。その場合でも貯蓄者が満足するならば、資本あるいは労働の総雇用はなんら影響されることなく、そのような仕方を無限に続ける」。しかし、正気の個人を前提とするならば事態は異なる (p. 95)。ここでホプソンは、貯蓄者は終始、銀行の仲介を利用することとし、銀行は第1年目の貯蓄を経済成長の建設に投資すると想定する。仮定により、経済成長は利潤を獲得できないので、銀行の前貸

19) ホプソン研究者ネマーズは、ホプソンの過剰消費論について最終の影響文献を一つ挙げるとすれば「失業問題」であるという ([Nemmers (1986)], p. 92, n. 62)。
20) 「分配貯蓄」がすべての収入の等分に配分されるならば、私が初期のように、その年の終わりにすべての収入は、程度は小さいように、鋼工業と同じ状態になる ([Hobson (1896)], p. 93)。
アパッチの有効需給論（2）

(121) 41

しなければ操業できない。けれども、第2年目の初めに、銀行は紡績工場に対する借換を拒絶する。市場は過剰供給となり、価格は下落するので、銀行貸付に対する需要は増大するが、銀行は応じない。より脆弱な工場は操業を停止させざるを得ず、操業短縮が一般的となる（p. 96）。[過剰に貯蓄しようとする試みが雇用に及ぼす最初の影響はこれである。ここで初めて総生産の低下となる。雇用低下（過少生産）の結果は実質所得の減少である。これは貯蓄に対する報酬（実質利子）の低下が支出に対する貯蓄の正しい比率を徐々に回復するまで進行する——[正しい比率の回復には] 極めて時間がかかり、[利子率メカニズムは] 無駄の多い破正法である]（p. 96）。

実際、ホブソンにあっては、「有害な貯蓄」は過剰貯蓄の「二次的効果」の一つにすぎず、『第一の効果』は「需要される率で消費財を供給するのに経済的に必要とされるよりも多くの形態の資本を求める」という以下のものである（Hobson [1909], p. 306). ホブソンは第3章「支出と貯蓄」において、「支出は消費財を購入を意味し、貯蓄は生産財購入を意味する」(p. 50)と述べていた21。支出は所得で商品を購入することを意味し、貯蓄は所得で生産財あるいは生産手段を購入することを意味する。支出によって、より多くの商品が生産され、貯蓄によって、より多くの形態の資本が生産される（p. 50）。

他方、イェハンセンは『過剰投資』と『有害な貯蓄』との違いを説明して次のようにいう。「過剰生産する人は現金を留め置くといは生産的資本を生産するが、無駄になる。有害な貯蓄をする人は何も生産せず、何も建設しない。たんに既に存在している有益な生産資本を買うだけである。前者は事業資金（business funds）を費消するのであり、後者は遊休している余剰資金（idle surplus funds）を費消する。前者の場合、資金は労働者の所得となるが、後者の場合はそうではない。二つの理由要因、過剰生産と有害な貯蓄は、同時

21) 1930年の『合理化と失業』においても、ホブソンは「消費財を買うこと（支出）」「資本財を買うこと（貯蓄）」という説を貫いている（[1930], p. 34）。
に作用しうるが22) 両者に共通するいかなる基盤もない」(1925)，16節)。

IV 『請求されない財』におけるアバッティの貯蓄論

アバッティもホプソンの過剩貯蓄論には同意しない。「最終的購買者」においてホプソン理論を次のように要約する。

「ホプソンは、購買力は生産に等しいという基礎から出発して、現代国家においては貨幣の価値が無視しうると想定し、貨幣貨物が消費財の最終的購買に用いられない時には、貯蓄者によって生産設備および財ストックの増に直接あるいは間接的に投資されるか、または投資されるように仕向けられると論ずる。そしてそれゆえ貯蓄という慣行は、ある限度を越えると設備の過剩生産を引き起こし、消費に較べて過大な財ストックを生み出すと主張している」(Abbati (1928), p. 8)。

ジョハンセンは、ホプソン理論は「恐懼がいかに進展するかを示すもの、『過剩貯蓄』が引き続く不況の間に投資先をいかに見いだすか示していない」(Johannsen (1925), 11節) を述べたが、アバッティは次のように批判する。

「設備および財ストックが有り余るほどあることがわかる」という時に、全体としての生産者および流通業者が生産増加をファイナンスするために借り入れたり、利潤の一部を用いる。なんてことはしない。生産を増加するところか、むしろ削減するのである」(Abbati (1928), p. 10)。

アバッティが他の過少消費論者と異なるのは、「支出」という言葉を消費財に対する有効需要の同義語としてではなく用いることである。「支出」という言葉は消費財に対する有効需要の、貯蓄は非消費財あるいは資本財に対する有効需要の同義語として通常使われている。ところが、見られるように、ある種の保存により、貨幣がいずれの用途にも用いられないことがありうる。そ

22) 『貯蓄が投資に向かう通貨の流入口が（胚芽の生産資本の過剩のために）閉まっているならば、通貨の流入口——有効的な投資の流入口が自動的に開く——有効なものでなければ差事もあれば、有利な投資の呼び出しには貨幣市場はいつも開かれている』(Johannsen (1925), 10節)。
アバッティの有効需要論

してそのときには、貨幣は「貯蓄されている」と考えられている。しかし、そのような用語法は曖昧で不適当である。われわれの目的のためには、支出される商品・サービスの性質にかかわらず、また、消費財と資本財かということにかかわらず、貨幣は支出されると考える。そしてアバッティの目的というのは、「支出される貨幣の総額あるいは有効需要は生産に等しい、という信念を追い払うことである」（Abbatı [1924], p. 101, n. 2）。

ホプソンはマムリーとの共著『産業の生物学』において、「現代の産業社会の正常な状態においては、消費が生産を制限するのであって、生産が消費を制限するのではない」([1889], p. vi) と主張していた（『一般理論』 [JMK, 7, p. 368] に引用されている）。また、「購買力を行使せずに、蓄積しようとする欲求—現在の支出を制限することによって将来の富に対する支配を増大しようとする努力こそ、【事業、低貯金、低利潤、無益な競争など】あらゆる経済的災厄の主原因である」と主張する【低貯金・無貯金】の著者も、『節欲（最近は「待忍」と呼んでいる。富者について「節欲」という言葉はそうわからないからである）の教義を誇る経済学者は、消費が生産を制約するということを認識していない」（St. Claire [1908], p. 128）と述べていた。けれども、ケインズがアバッティ氏は、「最終的購買」の集計額によって消費プラス投資に対する支出を意味していいると記したように（JMK, 5, p. 154, n. 1）、アバッティは「消費財の生産と資本財の生産の両方が、正の、あるいは期待された有効需要によって厳密に決定される」([1924], p. 110, n. 3) と主張したのである。

そしてホプソンは、1921年に「請求されない富」の概要を読んだ時、過剰貯蓄によって消費財の生産だけでなく資本財の生産も削減されるというアバッティの主張に「同意した」とヘスリングは述べている。ホプソンは、そのよう
な場合には銀行は貯蓄預金すべてを利用することができず、利子支払いの問題があるとアバディに指摘したという（Hessling [1931], p. 14）。「それでは、貨幣で何を為すのか？」 ([1928], p. 10)。アバディは言う。

「正常生産能力が完全に利用されていない時、最終的需要に用いずに銀行預金で貨幣所得を保有することは、事実上の保蔵である」 ([1928], p. 10)。

アバディは「請求されない富」において「貨幣を銀行に預金することは、ある状況において、「保蔵」の一形態であると——おそらく初めて——述べている」 (Hessling [1931], p. 15) とヘスリングは書いた。たとえば、「バルグレーヴ辞典」の「保蔵」の説明（Palgrave [1910], vol. 2, pp. 314-15）において、「たいていの文明社会では、保蔵は商業恐慌の時に生ずる。不信はほとんどの場合、貯蔵あるいは通貨を獲得できる人びとは、差し迫った経済的対処ができるようにするため、あるいは、後になって獲得できないことを恐れて、貯蔵あるいは通貨をため込む」とあって、銀行預金は言及されていない。けれども、銀行預金が事実上の保蔵であることは、アバディより先にラヴィトンが「イギリスの資本市場」において指摘していた24)。

24) アバディは ready productive capacity という言葉を用い、「利用可能な土地、既存の設備および労働者、あるいは現有生産性で、既存の生産業、流通業、労働者が用いる場合の効率的な正常生産能力」と定義している。「正常生産能力」は「可能な生産能力」かつ「現在の生産能力」と異なり、「可能な生産能力」は常に、そしてこれ以上で正常生産能力よりも大きいものであり、「正常生産能力は現在の生産よりも相当大きいことがかなり頻繁にある」 ([1931], p. 13)。

25) 「ある人たちは、通貨の価値をもって伸縮するのを待って一定期間郵便切符を準備した後しか投資しない。そのように行動する場合、彼らは生として銀行に預金を奢響することによって通貨を無形的流通から引き抜いている。その結果はもはや支払い手段——財の源流の水をとして用いられたものである。そのような移動に銀行は影響されないから、銀行の総資産は変化しないが預金は一般の人々から特別の人々の口座にシフトし、累積する。実際、貨幣は保蔵されている」 (Lavington [1921], p. 70)。ラヴィトンは二つの影響を指摘する。「直接効果は、貯蔵が減り、財に対する効用需要がより小さくなる結果、生産が低下することである。 (p. 70)。次に、この影響は「価格の一般的的低下」であり、減少した流通貨幣量が資源の総供給に対する制限を回復するまで達する。」(この後者の直接的影響は言葉よりも遠く進行するかもしれないが、それが進行する間、社会的資源は不完全にしか使用されない、ということは明らかであるようにみえる。いいかえれば、銀行預金の存在にかかわらず、労働と資本の間の時間的差たりの変化は、資本と労働の採用における変動の原因である、あるいは原因でありうる」 (p. 70)。
アバターの有効性実証 (2) （130） 45

またホプソンは、前篇で論じたように、「産業の生理学」ではマーシャルが「人間の購買力を持っていても、それを使おうとしないためにされない」ということを「急激期に限定した」として批判していたにもかかわらず、「産業組織」においては「プルミティーヴな産業社会、あるいはより高度な産業社会においても混亂した状態において、積極的に支出を差し控えることは貨幣を保蔵する形態をとる。……けれども、現代の産業社会においては、保蔵は異常（abnormal）である」(Hobson (1909), p. 50) と主張した。1930年の『合理化と失業』においても、「現代の産業社会においては、経済生活の通常の便宜のために必要とされる以上の貨幣を、懐にあて銀行にあつれ、遊休のままにしておこうとは誰も思わない」([1930], p. 34) と述べている。ジョハンセンは「資本主義的形態」と「有害な形態」の他に「保蔵形態」を区別し、「保蔵形態」について「貯蓄がなんら投資されず、少なくとも長期間、遊休の現金資金の形に留まる。この形態が事情によって絶对て有害なことが知られている」と Johanne (1908), p. 86) と述べているが、「不況その原因」においては「保蔵形態」を「アジア的貯蓄あるいは保蔵」と名付けている。ホプソン同様、現代の産業社会においては保蔵は異常であると考えているのである。それらの「有効な貯蓄」理論は、次のような「極めてもっともらしい Proudly 流（[1925]，15 篇）を論述しようとするものであった。「もし貯蓄が有益な投資先を見いださなかったならば、それらは大なる遊休資金の形態で蓄積する。そしてその資金は、現代では、所有者の金庫にしまい込まれる（そして貨幣を僅少にするのではなく、商業銀行に預金され、そこで蓄大な

イトンは「この結論は投資家がいったんに成立ならばまったく重要ではない」が、互いに独立といえる

ければ「実際ににおいて、投資家は持在に伴う費用の変化によって急激に影響される」という、と

くにリスクの範囲に伴う費用の変化は、あるいは、より前段、一般的な費用変動の変化を

み、確信の変動に従って投資家を変化する（pp. 74-80）。それらは「現実的要因」を展

開されたが、ワヴィントンの関心は冷静に言及してあるから、不況理論として保蔵の直接的影響は

認められないかった。26） 「少くともここ数年までのところ）投資過程が知られていない、あるいは（社会の後進

性により）不況である中国やインドでは、貯蓄者のTに生ずる現金は、保蔵として、たんにし

マイノウリ」(Johanne (1908), 4 篇)。
遊休資金となっているであろう。けれども、現実には、不況期においてさえ遊休資金はかなり小さいのである。それゆえ、次のが明確に示される。すなわち、不況期においても貯蓄の大部分は投資先を見いだすのであり、結果として、消費財購入の形で一貫的流通に還流するのである。貯蓄過程は、新建設
（new constructions）[投資]を導くかどうかに関わらず、余ら有言でありえない」（同上）。
貯蓄と保蔵の違いは、昔は、開き見えもなかった、とアパティネといわれる。
「汽船時代以前は、分業も比較的未成熟で、生産は困難であり、現代的銀行制度はなく、真の貯蓄と保蔵の違いは問違えようもなかった」（Abbati
[1924], p. 117）。貯蓄する唯一の方法は、労働節約道具とか工芸品とか建物
など耐久財を生産することであった。人が消費財の消費を差し控えるのは鎌や
刀、小屋などの耐久財を生産するための時間を獲得するために、そうした
耐久財を欲しなないのであれば、それ以上消費を差し控えることはなかった。
事業会社に投資するか銀行に預金するかということは比較的最近のことである。
別の貯蓄方法は貴金属・宝石を保蔵することしかなかった。貯蓄方法が
限られていたため、見事な建造物や工芸品が残された。しかに現在においては,
パピロニアやエジプト、ギリシャやローマの古代建造物、中世の教会や城
と比較しうるような建物はほとんど存在しない。「カーティフィ」やニュー-

27）「要一人である時にはクールー裁判においては、消費と貯蓄の比率、すなわち、消費財を作る
ことに振り向けられる労力と新しい道具を作ったり、新しい耕地を切り開くことに振り向けられ
る労力との比率は、現在と将来との換算と論理の角度から比較的容易に解決される。クールー
ソーは当年の消費財を掌握するためにその分だけ労力を振り向けてよいと思うだろうが、それ
以上は振り向けなければならない」（Hobson [1909], p. 294）。
28）ジョン・ロバートソン『貯蓄の説明』（1924年）には「現代の傑出した交通市街、イギリス人
やローマ人が驚かせるような交通手段の主なものはいくつかを挙げながら、独自である。交通
時代における交通の都市の方法の変は、古代の都市のそれに限って、古く乏しい」（p. 102）と
いう言葉がある。ジョン・ロバートソンについては遠藤 [1935] （1986）を参照された。
29）1881年以前、南ウェールズのカーティフィはイングランド東部のニューキャッスルに代って世
界最大の炭鉱出荷となり、カーティフィから世界中に輸出された良質のステミス炭は「カー
ティフィ炭」として知られる。カーティフィ炭は蒸気機関の燃料として優れ、イギリス海軍は世界各
地の拠点に設置し、イギリス商船は日本先に於て輸出されていたカーティフィ炭を購入した。世
界の海軍も軍艦にカーティフィ炭を用い、東航損害をカーティフィ炭を用いが、バルチック艦隊ノ
カッスルをブリュッセルと較べて見よ」とアバッテはいう。「ブリュッセルはより豊かな街か？ そうでないなら偉大な石炭都はどこにその窓を隠しているのか？ それが人類史上かつてない膨大なエネルギーを日々作り出している名高いイギリス石炭地域の中心地であるとは信じ難い。そのエネルギーによって何百万もの人と何百万トンの物資は浩瀚するか遠く高速で運ばれ、国々は地球の果てまで広がった。いったい、いかなる狂気の法則が他の都市と同様と同一にした都市で人を揺さぶら、わずかな金で身を売らなければならなくさせるのか」(p. 118)。「協約によってわれわれが努力以上に何かを証えるというのであれば、どこにそれはあるのか？」アバッテはいう。

「現代の富は保蔵されると消滅するのであるノ」(Abbati [1924], p. 119)。アバッテは、「貨幣を支出しないで銀行においておくことは、何も貯蓄しない（save nothing）だけでなく、現実に生産され、すぐにも利用できるものを無数にして、さらなる生産を助けるのである」(p. 110) と主張する。「拡張 (parsimony) は、富の創造についての偉大な教えだが、ネガティヴであり、何も創造しないのである」(p. 119)。

マルクス主義者ジョン・ストレイチーは、『貯蓄が保蔵されるならば、そしてそのとき、ホプソン氏が予言した結果となることは注目に値する。これこそケインズの懸念分析の重要な点である』(Strachey [1935], p. 44, n. 2) と言ったが、いささか怪しい。ともかく、ホプソンは1930年代には保蔵に関するアバッテの見方を受け入れている。「私は、貯蓄が新資本の建設にあたかもすべて用いられるかのように述べているが、不況期の貯蓄のほとんどは、新資本の建設に投資されるのではなく、景気の回復を待って預金されたままにあるか、あるいは大蔵省証券の購入に用いられる、ということを銀行の当座勘定に示している」(Hobson [1935], pp. 53-4)。実際に、別の側面では保蔵は異常であると述べている「合理化と失業」においても、次のように述べているところはアバッテの立場に近い。すなわち、「産業がより多くの設備をなんら必要とせ
アバッティとホプソンの相違は、ホプソンが実物的分析の系譜に属するのに対し、アバッティは貨幣的分析の系譜に属し、内発的貨幣供給論の枠組みで論じていることである。「信用貨幣は、借入がなされ、最終消費あるいは投資（deferred utilisation）のための商品・サービスに支出されることによって初めて生み出される」(Abbat, [1924], p. 105)。そのとき生産要素によって同時に稼得されるが、稼得されても、誰かが再び支出して同時に他の人に稼得されていくのでなければ、信用貨幣は存在し続けることはできない。すなわち、信用貨幣は「稼得した最後の人が自ら支出するか、あるいは支出しようとする他の人々に貸すことに出败するやいなやキャンセルされる」。現金および信用貨幣は、消費にも投資にも支出されない時、しまいこまれるか、遅かれ早かれ、直接あるいは間接的に、銀行に預金される。新会社あるいは増資する会社に投資されるならば、支出される。しかし、既存企業の株式あるいは社債の購入に用いられる時には、株式あるいは社債の最後の売り手が商品・サービスに支出しないのであれば、同じことである30。「現金および信用貨幣の総供給は、他の事情にして等しい限り、公衆が最終消費あるいは投資のための商品・サービスに支出しないで銀行に預金する貨幣量だけ減少する。そのような貨幣は銀行貸付に対する有効需要をなんら創造しない。他の事情にして等しい限り、

30 ヨハンセンは、有害な財産によって困窮する人々が高騰する証券について、「不況期には、株価は低く、多数の高利借金が保有する株式を売却しなければならなくなり、相当神を残す人々が買い占める。かくして困窮した人々は証券の投資を取つつのである」([1923], 5節)と述べているが、受け取る人がどうかという形で支出するかについては、「証券者は証券で証券を買うとき、あるいは工場、家庭、招待客を買おうとき、彼の証券資金を受け取る人がそれを作って何をするか知らないし、また若いもしない。彼も知らないし、専門家である経済学者も知らない——有害な財産という論理全体が彼らにとって新しく、まだ知られていないものだから」(6節)と述べているだけであった。
アバッティの効性示論 (2) 49

公衆が銀行に預金した現金は、銀行がそのような現金増加を必要としないときには現金準備を増やすだけである」（p. 106）。"今日、少なくとも石炭国では、通常の状態は商品・サービスに対する有効需要が販売のための供給と同じ大きさではまったくないことである"（p. 110）。そうした状況では、"銀行に預金された貨幣あるいは株式市場で流している貨幣は、消費財の代わりに資本財に支出されるのではなく、実際、何物にも支出されないのである" （p. 110, n. 3）。

ケインズ、ロバートソンとの相違は、アバッティが「完全に利用されない購買力はすべて消滅する」（[1924], p. 120）と主張する点にある。「貨幣論」のケインズは次のようにいう（JMK, 5, p. 156）。貯蓄はそれに対応する投資を伴わない場合、消費財価格は下降し、「社会の残りの人びとの消費財所得の購買力を増加させ」することにより、「貯蓄者から全体としての消費者の集団への消費の移転」を引き起こす。また、「消費財の生産者は貯蓄が行われなかったならば得たであろうよりも低い価格でその経常産出物を売却しているので」、「全体としての生産者の集団から貯蓄者への財の移転」も引き起こす。ケインズは「二重の移転」といい、「ロバートソン氏の言葉をもってすれば、この貯蓄は「不妊 (abortive)」であったのである」 という。しかし、ヘスリングは、「二重の移転」を否定して、次のように述べている。

「アバッティ氏によれば、過剰貯蓄によって引き起こされる価格低下は卸売価格の低下から始まり、卸売価格の低下は、消費者がより低い価格で小売商人から購入できるようすっと前に、生産を低下させ、消費者の総所得を減少させるのである。それゆえ、貯蓄が他の消費者に移転されるより前に、生産低下によって貯蓄は無駄になるのである」（Hessling [1931], pp. 15-16）。

このようにアバッティが述べている文章そのものではないが、ヘスリングは間違ってはない。「卸売価格の低下はすぐさま小売価格の低下につながらないこと」および「小売価格の低下は時間がかかるまで、小売価格の低下が生じ
ても，御売価格の低下を正確に反映するものではないこと[31]はマムメリーと
ボブソンが「産業の生理学」で主張していたことである（Mummeny and
Hobson [1889], pp. 120, 123）。
なお，現代における「真の貯蓄」についてアバッティは次のように述べてい
る。「購買力は，それが金，地代，利子，利潤，いかなる種類のものから得
られようとも，人々の生活を最高度に維持するものに，逆にその，すべて支
出され，完全に利用されるのでなければ真に貯蓄されることは不可能である。
たんに衣食住の必要品だけではなく，奢侈品，芸術，教育といったものに，す
べて支出されねばならない。そのように支出されることによって，その目的に
必要な労働節約的機械・設備は自動的に創造されるのである。人類が人口，美
点，偉大さにおいて成長できるのは貨幣を支出することによってであり，その
ように支出しなければ真の貯蓄はなされないのである（p. 120）。

V 利子率について

ケインズは「貨幣論」では，「ジョハンセン氏は，經常貯蓄が資本支出に具
体化されるのを，資本市場の経済に新しく現代社会の多少とも永楽的な状
態であるとみて，銀行組織が，貯蓄の金額を業者に移転させることを，一時
的にはあるがその是正に停止する結果だけにみていた」といって，
「彼の診断のとおりであったとしても，利子率の低下が，その病気に対する治
療となるであろうという事実を，見落としているのである」（JMK, 6, p. 90, n.

31) 招勧（1994）で「1920年代に数値調整を据えたのは（おそらく）ホートリー唯一人である」と
書いたが，誤りであった。ホブソンは「意味の経済学」で次のように述べている。「報酬の価格
水準の下で生産能力が適当であると認めた，より低い価格がある多くの生産者が市場であるた
めに価格を切るといういわゆる，価格の上昇が結果を示す。このことは，もちろん，資本と労働の利用しうる生産能力の
完全利用を拒否することを意味する」（Hobson, 1922, p. 54, 63-64頁）。ボブソンは独占を強調
する点でホートリーとは異なる。「価格低下を能動生産，寄付，生産停止に対する絶対的障壁と
考える伝統的経済学は，連合して出を遏止しようとする結果としてそれを実現できる可能性
が現在の状況よりも弱かったか企業時代に発生したものであることに注意されたい」（p. 54, 64
頁）
2) と批判した。ホプソンについては「J. A. ホプソン氏以及その他の人々は、正統派の経済学者たちが、貯蓄および投資物価水準と信用環境に対する影響というこの現実的な問題を、ほとんど完全に無視して顧みなかった時代に、このことを分析しようと試みていることに対して、その功を認めなければならない」と評価しつつ、「しかし、私は彼らが、その結論を貨幣の理論あるいは利子率の変動を理由に結びつけることに成功していなかったと思わないと述べる (JMk, 5, p. 161)。そして『一般理論』においても、マメリーとホプソンの理論は「完璧でなかった。その基本的な理由は、彼らが独立の利子率の理論をもたなかったことである」 (JMk, 7, p. 370) と語っている。

ホプソンは少なくとも「失業問題」 (1896, p. 96) 以後、利子率の作用は「遅い」と主張する。「資本の利用に対して支払われる価格（利子率）の低下が新資本の供給を結局は減少させるということは本当かもしれない。しかし、この『過剰貯蓄に対する』阻止作用は、過剰貯蓄に対する防止として、2つの理由で、働きが遅い」 (1922 p. 51, 60頁)。第一の理由は「経済貯蓄によって供給される新資本は生産的用途に用いられている総資本の十分一部である」 (同上) こと。第二の理由は、「投資のためになされる貯蓄の大部分については、利子率はなんら論理的動機たりえない、あるいは重要ななものではない」 (p. 52, 61頁) であることである。けれども、利子率の作用そのものは認めていた。「利子率低下は、全体では、貯蓄の低下を引き起こす、あるいは貯蓄の低下に伴うということは認めねばならない」 (p. 53, 62頁)。しかし、キング (1994) によると、ホプソンは1931年には貯蓄は貯蓄法則に従わないと論じた。

32) 本節では、ジェラール・ラ・ノー、 シャンペンティエ、シュプリーム、シュ邝パーカーといった名を挙げる。「これらの著名人の一人として、貯蓄と投資との不均衡の物価に及ぼす直接的効果と、銀行組織の演する役割を、明確理解していたものはないかった」といい、「信用危機の原因を適切できるような形式の貨幣供給量を欠けていたために、問題の根拠に限って到達していなかった」と述べている。ケインズの同様のことがあっただけ、何を目的していたかを物語るものである。事実に注意しなかったのも不思議ではない。

33) 「合意説と失業」では「高利では余裕を、実際、利子率に係わる偽余所得のほとんど自動的な取り扱いである」 (Musson (1980). p. 47) と述べている。
1932年には貯蓄は所得の関数であって利子率の関数ではないと確信を持って主張したということだ（King（1994），p.131）。実際、ホブソンは1935年の「過少消費とその救済策」では次のように述べている。「受け入れられている経済理論によると、過剰貯蓄は生じ得ない。最初に利子率の低下がそれを阻止する。というのは、この理論によると、「貨幣と需要」のおきまりの法則が他のすべての経済過程と同様、貯蓄にも当てはまるからである。これこそまさに、多くの経済学者が間違うところである。……大量的貯蓄は未分配の資本準備金と富裕層の過大な所得からなり、そうした貯蓄源泉のどちらも、利子率が上がれば増大し、下がれば低下するというような通常の価格法則には従わないのである」（Hobson（1935），p.52）。

アバディは「最終的消費者」において、利子率は貸付可能な「貨幣」と貸付の供給によって決まると論じている。「利子率の変動は、貸付可能貨幣（loanable money）の供給と貸付に対する有効需要によって支配されることを公理といってよい（more or less axiomatic）」（1928, p.31）。アバディは現在供給の源泉と銀行の貸付能力の検討から、利子率の変動要因を5つ挙げているが、貸付に対する有効需要の変動こそが「利子率決定の支配的要因」に当たると、貸付に対する有効需要は、それを自体、ある面では利子率の変動によって変化するが、市場の状態（the state of markets）によって支配される」と述べている。

「請求されない蓄」においては次のようにいう（利子率決定の理論は述べられていない）。「他の事情にして等しい限り、更新のためであれ、あるいは全く新しい事情のためであれ、企業者や会社が投資財の買い手として市場に登場することを選択した時点の貨幣の状況に影響されることは本当である。しかし、

34) (1) 貨幣として利用される世界の金の量の変動
(2) 補助的金額の変動
(3) 貨幣収支の変動や外国で用いられる貨幣の一般的削減の変動による。特定の国の貨幣の目的のための金の量の変動
(4) 銀行家が期待と考える価値に対する準備金の変動
(5) 貸付に対する有効需要の変動
この目的のための貸付に関する限り、問題はあらゆる視点からみて最も有利な
時点を発見することである。更新も新事業もともに、それらによって供給され
ることになる商品・サービスに対する公衆の有効需要にもっとも依存する。
それゆえ、商品・サービスに対する有効需要である、貸付に対する有効需要
であり、貨幣利子の変動が有効需要に対して影響を及ぼし得る唯一の仕方は、
最終消費あるいは投資のための商品・サービスに対して、公衆がより多くの、
あるいはより少ない貨幣を支出する気にさせることによる」([1924], p. 84)。

けれども、アバッチは利子率の重要性を否定する。
「公衆がその貨幣的「貯蓄」で獲得できる利子率の通常の変動が、有効
需要の安定化に幾分とも重要な影響をもつかどうかは疑わしい」(Abbati
[1924], p. 85)。

アバッチによれば、預金利利率は通常1.5％から3％までの範囲でしか変化しないのであり、貨幣的状況の変化から生ずる優良証券の価格の変動も利回りを
1パーセント以上変えるものではない (pp. 85-86)。それゆえ、「そのように
小さい変動が貨幣を支出するかしないかの比率を変えるにあたって多大な影響
を持つのは不可能である」(p. 86)。

またアバッチは、ホートンの「信用のデッドロック」（拙稿 [1994] 参
照）をもとりして、「最低の貨幣利子率にもかかわらず、銀行組織が望むほど
貸付できない、という場合が起こることをわれわれは知っている」と述べる。
「1922-23年のイギリスの低い貨幣利子率は信用の拡張を生み出すことができ
なかった。あるいは紙幣発行量の収縮を阻止することができなかった。アメリ
カでは1924年、ニューヨークの公定歩合は数か月間3パーセントのままであり、
手形駆引歩合は2パーセントまで下がったが、連邦準備銀行は貸付先を十分に
見つけることができなかったため損失を蒙った」([1928], p. 37)。

実際、利子率理論の欠点は問題にならない。ケインズ自身、次のように述べ
ているのはよく知られている。「貯蓄と投資の間の均衡を保証するものは、利
子率ではなく、所得水準である」という「結論に導いた議論は、その後の私の
利子率理論とは独立であり、実際に利子率の理論に到達する以前にたどりついたのである。しかし、その結果、利子率は未決定のまま残されることになった（IMK, 14, p. 212）。リュール（1992）は、「専門的経済学者の中で聴衆を獲得するためには、利子が生産性と関係をもって決定されているのでないならば、利子がいかに決定されるかという問題に取り組まねばならない、ということもケインズは知っていた」（p. 281）と述べている。ジョンソンも利子率決定の理論を発展させることはなかったが、ケインズと類似の理屈に到達したのである。ハナミンはケインズの批判に対する解答をジョンソンは1903年に用意していたとして次のような文章を引用している（Hutchison (1953), p. 395; Rühl (1992), p. 281）。「この議論は、実際的経験に基づくものではなく、もっぱら理論から導かれるようなものの一である。そうした理論が現実の状態に合致するかどうか考慮された訳ではない。実事、貯蓄活動は利子率の水準に影響されるすることはほとんどない」。そして私は、利子率理論こそが有効需要問題を把握する上で妨げとされていたのであり、ケインズはスラッフのハイエクヴィクセル批判によって自然利子率概念を捨てたからこそ有効需要の原理に到達できたのではないか、と思っている（指稿 [1987] [1988]）。

VI 政府支出について

最後に、政府支出に関するアバッティの議論を紹介しよう。'請求されない富'で最初に政府支出について論しているのは、第8章「紙幣」においてである。アバッティによれば、「紙幣は貨幣問題における最も重要な要因」である。なぜなら、金の供給は比較的不変であり、信用貨幣の供給は現金準備に依存するために、現金および信用貨幣の供給可能最大量の変動は紙幣発行量の変動に

35) Depressions-perioden, p. 29, Hutchison (1968) の英語訳による。
36) リュール (1992) は、「利子率理論の欠陥という」この視点は（「議題」第1巻の終わりで証書と投資の関係に関する小文で、特に重要な問題に囲まれている）ヴィクセルでさえ——完璧には自然利子率概念に依存したため——到達できなかった結論にジョンソンはただちに重くの実際には「到達しなかったし、これではない」と述べている（p. 289）。
左右されるからである（p.89）。それでも政府は公衆の現金需要に対して紙幣を
供給する義務があるだけでなく、「公衆の現金需要を有効に調整できる」（p.
97）すなわち、政府は、銀行からの借入れあるいは税収によって直接的に、
銀行の現金準備に対する圧力を通じた利子率の変化によって間接的に、公衆が
消費および投資に支出する貨幣量を増減できる。商品・サービスに対する有
効需要の増大（減少）は、取引者が取引をファイナンスするための借入れに対
する有効需要を増大（減少）させ、銀行預金での信用貨幣量および銀行の現金
準備に対する公衆の請求を増大（減少）させる（p.97）。アバッティは不況期
における政府支出増大の必要性を次のように説く。
「価格低下に商品・サービスを売却するに現金および信用貨幣
の総供給が不足し、さらなる生産が妨げられる時にはいつでも、政府は公
共事業の拡大および改善によって政府支出を増大できる。そうした状況に
おいては、増税なしに支出を増加するのが政府の義務である。なぜなら、
支出の増大は現在および信用貨幣を追加的に供給し、取引者が蓄積する不
当な損失を回復するばかりでなく、民間部門の生産および起業が正常に持続す
ることを可能にするからである。それゆえ、公共事業での富だけでなく、
一国の富もまた増大するだろう」（Abbatì [1924]，p.98）。
「一般理論」の最後の節（第24章第5節）に著者がこの

37）「一般理論」の最後の節は「深く考えることは議論され、見出され難しい区
分である。この区分は、理論的経済学のあらゆる範囲における公衆の需
要を変えることが必要である」と述べる（p.10）。ハックスリー（1929）はキトソンを新しい経済学の第一
人者（The doyen of this school）と位置づけが（p.7）、キトソンの友人は、『今や「社会信
用」に関して、または少なからずに新発見されたものであるかのようにいう
べきものであるが、キトソン氏は、最近の発見による唯一として社会信用など問
いただけたこともなかった頃（1891
年）から、波及し続けていた」と述べている（Kitsun [1925]，p.11）。「新しい経済学」というと、
S.E. ハリスが編集した書物が思い浮かぶが、クイジンエールに於し、アクラス派の人々がノ
アバッティの独創性についてホプソンは、「生産が抑制され、阻止される現実のプロセスの考察」とともに、アバッティの「消費者余剰論」および「救済策の提案」を挙げている。ときに、「最終章「救済策」においてアバッティ氏は、社会の有効需要が生産能力を完全に支揮を合わせることを保証するために消費者余剰を分配する責任を負っているものとして、国家に大きな役割を与えている」（Abbati [1924], p. 12）と書いている。けれども、以下では、いくつかの文章を引用するだけにしたい。

第12章「余剰の利用」においては次のような文章がある。「政府が権利に入れるために将来世代に落担させるのは、商品・サービスの総供給の増加に応じて現金および信用貨幣の総供給の拡張を推進する場合に限る。現金および信用貨幣の総供給はつねに商品・サービスの総供給と同一比率で維持されなければならない。この目的のために政府は、貨幣を必要とするか否かにかかわらず、現在および将来の資本を担保にして、必要ならば貨幣を利用する手段を発見しなければならない。これこそ現代国家の第一の機能であり、政府の主たる用途でなければならない」（p. 149）。
アバッティの有効需給論(9) (137) 57

第14章「現在提案されている経済策の不十分性」から、失業対策としての信用授与に対する議論を紹介しよう。アバッティによれば、国内取引のための信用授与は、有効需要の増加をもたらすだけでなく、商品が国内に留まるから、外国に自国商品へのための信用を与えることよりも正当化できる。しかし、「その考えの欠点は、良い借り手は常に必要なだけの信用を銀行から借りることができるのであり、景気が良くなれば借りようしようしないことである。生産のため私企業に信用を与えることは、有利な価格での有効需要が不足しているときにはバックしている。そのようなときには良い借り手は借り入れようとは思わないからである」(p.178)。アバッティは「商品・サービスに対する有効需要の拡張を刺激する」可能性を認めめるものの、「しかしながら、現在の状況の下では、このような拡張は長きにわたっては維持できない」という。「新たな好況によって生み出された資本のと所得のかなりの部分は遮かれ遮られ弱者による価格の引き上げによって吸収さされ、公衆の正常な「防衛」ポリシーと相まって、生産有効需要が超過する。供給過剰となった市場での販売圧力は信用貨幣が授与された証券すべての価値の崩壊を引き起こす」(p.178)。そして文中の「崩壊」に注がなされ、「これを避ける唯一の方法は、必要な場合には、政府が有効需要の適正量を連続的に維持することである」と主張している。

「最終的消費者」においては、「節欲によって利用可能となった貨幣所得が積み重ねられる——節欲者の最終的購買がその分だけ所得よりも小さくなるならば、」

(1) 金採錬から生ずる最終的購買
(2) 外国による最終的購買
(3) 政府による最終的購買
(4) 生産者および流通業者の活動から生ずる最終的購買

このような種類のレギュラーでない最終的購買の縮小によって、節欲者の最終的購買の欠如が完璧に中和されるのでなければ、生産量も貨幣量もともにそれぞれ正常な生産力および潜在的供給に較べて低下する」([1928], p. 59) と述べている。
とくに次のアバッティの主張は「ケインズ主義」そのものである。すなわち、「最終的購買の増大だけが事態を救うのである。公衆が最終的購買を増大できないならば、政府によってなされなければならない」(Abbati [1928], p. 122)。

 VII おわりに

アバッティの有效需要論は、結局のところ、所得バージョンの「交換方程式」と内在的貨幣供給論からなり、変化率テーマで、

\[ p + y = m(y_u) \]

と要約できるかもしれない。ここに，\( p \) は物価変動率，\( y \) および \( y_u \) は所得および有効需要の変化率，\( m \) は実効貨幣量の変化率である。

この要約の適用はともかく、アバッティには有効需要という概念はあっても、それを分析する道具は欠けていたことは確かである。ある折に、バッハハウスは「有効需要の概念があることと、有効需要を分析する道具を持つこととは大きな違いがある」といい、オドンネルは「(1)ケインズの中心的考え、すなわち、貯蓄と投資を均等化するように所得が動くということ、(2)有効需要制約、(3)有効需要関数、(4)有効需要という概念、これらは区別されねばならない」と述べたことがあったが、そうした点からは、アバッティを「一般理論の無視されている先駆者と主張するのは困難かもしれない。けれども、私は、分析道具の欠如よりは、「経済全体の生産能力に対比して総有効需要に過不足が生ずるという形での問題把握」の重要性に注目したいのである。この問題把握それ自体は、そもそも「近代経済学においては、ケインズによってはじめて効果的に提示されたのである」と熊谷尚夫「経済政策原理」にあるが（132頁）、「効果的に」提示したのはケインズが初めてにしても、問題把握自体はアバッティがケインズに先駆けていたのである。

38) History of Economic Thought 57 (Autumn 1986), p. 4
アバッティィの有効要因論（2）

また「効果的に」提示できた理由の一つに消費関数の存在があると思う。消費関数というものは実際観察から容易に導かれるように思えるが、必ずしもそうとはいいえない。そこでケインズの消費関数は「有効要因の失敗を誤った所得分配に見い出す」過度消費論を退け、所得分配の問題を背景に捉えるということもあったのではないかとは思っている。ケインズは、われわれの生活している経済社会の脅な欠陥は、完全雇用を提供することができない。

39) 渡辺（1928）を読んだり、いわば、近代の理論の成否から見て、ローグール理論の不倶をつく点の指摘である。研究者の、ローグールー・マルクスの有効要因理論は、消費関数という事実的表現と次第に移かえることができなかったということがあった（18頁見出）。

40) たとえば、バカンスは「失業の経済学」において次のような「1919年にアインシュタイン（Issenst）氏によって提示された」過度消費における論の、必ずしも詳かではないが、興味深い議論を掲載している。

<table>
<thead>
<tr>
<th>債せの所得</th>
<th>一世帯の平均所得</th>
<th>一世帯の平均支出</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td>10000以上</td>
<td>12000</td>
<td>7600</td>
</tr>
<tr>
<td>7000-10000</td>
<td>8054</td>
<td>690</td>
</tr>
<tr>
<td>1600-7000</td>
<td>557</td>
<td>329</td>
</tr>
<tr>
<td>52-160</td>
<td>142</td>
<td>138</td>
</tr>
</tbody>
</table>

（単位はポンド）

「この表から示唆され、かつア・プリオリな考察によって支持される結果には不合理なことはなにもない。という単純の結論は、「所得消費へのいかなる指摘も、支出される所得に対して貯蓄される所得の経済を減少させるであろう」というものであった（Hobson（1922）、p. 36、36頁）。

41) それとも、時流と表示していた過度消費家はグラスス派で、ケインズも「大戦後、過度の過度消費説がいっぱいに思われた。そのうえでグラスス派の理論がもっとも有名である」と記している（JRS. 7. p. 570）。それも「不況の底をもたらす原因は大衆の信仰をもたらし、政治的支援を得て過去の経済論の底である」という外来で始まるデービン（1933）は、過度消費説経済の書物だが、グラスス派について次のように述べている。「以前のあらゆる不況におけるのと同様、考える大衆に提示される魅力は、何らかの形の過度消費である。過去２年間に、この理論は用那の名のよように澳れ、他のどんな理論も戦ってよいものを有する者を認めた。それらを信仰する人々の声は他のすべての提案を民主主義者の耳からきき消している。労働組合員も雇用者、教会の信者も、人々の購買力を強化すべきという要求の支持に名を挙げる。少数とも一つの敵がこの政策を束縛する目的のためだけに存在し、自分たちは変革を期待するよう待つという沖撃を喚起している」（Durham（1933）、pp. 17-18）。デービンの仲間の一人、後に労働組合員となる（1955年）ギアフィルによると、グラスス派の真説を見解は経営者の集まりでよく知られ、会社会社の社会実務委員会（Social Service of the Congregational Union）はマクインク委員会に対してグラスス派の証言を要求した（グラスス派は1934年（1934年5月1日）に証言している）（Ginnell（1933）、p. 347, n. 3）。また、特異な側面の設定は一般的に「The Green Shores」として知られているとのことである（p. 347, n. 4）。
いこと、富および所得の恣意的で不公正な分配である」(JMK, 7, p. 372) といい、「現代の状況においては富の成長は、通常考えられているように、富者の制限に依存するどころか、かえってそれによって阻止される」(JMK, 7, p. 373) と主張しているけれども、それは「一般理論」の示唆することではない。ディラード [1948] は、「もし失業問題を社会構造の観点から見れば、失業の一つの原因は所得分配の不平等であると間違いないことができるだろう。ケインズの理論と政策が投資の重要性すなわち経済消費を越える生産の必要性を強調するのは、「一般理論」の分析の大部分の目的において、所得と富の分配を含む現行の社会構造を受け入れているからである (p. 82, 101頁)。
「ケインズは現在の社会構造とそれに伴う所得分配を受け入れるので、消費需要の不足を投資需要を増加させることによって埋め合わせることを唱道するのである」 (p. 273, 342頁) と書いている。

ウィクセル・コネクションという観念では非正統派経済学者はまったく無視されており、また、ラヴィントンの有効需要説を指摘したエッシャーも、ケインズが「非正統派経済学者や異端者たちの著作にたとえ影響されたとしても、多大な影響ということを意味しない」と (1963), p. 106, 125頁)、「ケインズによる「有効需要」概念の再発見は、「過去の異端者の諸概念の影響よりも」第一次世界大戦後の時期にケンブリッジで進められた研究と関連してケインズ自身の研究の直接的展開の結果として生じた、というほうがはるかに真相に近いだろう」と述べている (p. 108, 127頁)。しかし、ケインズの経済学を論ずるにあたっては非正統派経済学者を無視することは間違いである、と私は思う。52

マンドヴィル、マルサス、ゲセルおよびホプソンといった人々を「あの勇敢な異端軍」(JMK, 7, p. 371) と呼び、この人々は「事実に会わない仮説に

42) ハッチソンは「事実、有効需要」という概念は、すべての過激な消費者理論に暗黙のうちに存在しているが、必然的に貨幣理論の枠組アプローチの多くに含めている」と指摘している (Hutchinson [1953], p. 337, 下着67頁)。また、モデルとしての一貫理論はきわめて欠陥的なものであり、それにはほとんど何か含められていないからである。ある部分は新古典的、または「貨幣理論」の理論を投げ入れたものであり、他の部分はホプソンや他の異端者から借りてきたものなのである (Feletix [1998], p. 250) という見方もある。


43) 約50冊を超えるほぼ全ての著書から、『未開の財産』を除いて発表したものについて、著者(A.H.アップバティ)は「未開の財産」を含めている。


——— (1922) Economics of Unemployment, (London: George Allen & Unwin, 1924), (森澤壽雄訳「失業の経済学」関人社, 1933年)。


Vol. 5. *A Treatise on Money I* (1930), 小泉明・長澤惟雄訳『貨幣論Ⅰ』東洋経済新報社，1970年。


Marlet, A. W. (1938-42) *The Theory of Prices, A Re-Examination of the Central


シエイダー, E. [1961] 山崎義男・大和弘達二 譯 『経済理論入門——貨幣・信用・国民所得および雇用』ダイヤモンド社。


岡田元浩 (1994) 「貨幣経済理論史におけるリカードとヴィルヘルム」[経済学史学会年報]第32号。

熊谷尚夫 (1964) 『経済政策原理』岩波書店。
小島孝平 (1987) 「スリッパのハイエク批判について」[京都大学大学論集]第16巻第3号。
—— (1988) 「スリッパのハイエク批判と一般理論——貨幣的生産理論形成におけるスリッパの重要性について」[京都大学大学論集]第16巻第4号。
—— (1995a) 「ミンスキー、フィッシャー、ポストリー——債務、貨幣、景気循環——」青木達彦編『金融不安定性と脆弱性』日本経済評論社。
—— (1995b) 「アバティの有効需給理論ーー A. H. アバティ：無視されている一般理論の先駆者」[経済論叢]第156巻第1号。
小林 敦 (1994) 「ポストリーからケインズへ——「商社経済論」と乗数理論の影響」[経済学史学会年報]第32号。
戴原昭五 (1970) 「C·H·ダグラスの過少消費説の性格——とくに、その学説史上的役割について——」[経済学論叢]（中央大学）第11巻第3・4号。
—— (1972) 「J·A·ホブソンの過少消費説の展開過程」[経済学論叢]第13巻第2号。
—— (1981) 「フォスター、キャッティグスの過少消費説——その特徴と政治的意味——」[経済学論叢]第27巻第1号。
—— (1982) 「1929年恐慌とフィッシャー——マネリアリズムの批判的呼声をかなえて——」[経済学論叢]第23巻第3号。
—— (1984) 「J·M·ロバートソンの過剰貯蓄説（上）——自由主義者の伝統派批判の芸術——」[経済学論叢]第25巻第1・2号。
—— (1986) 「J·M·ロバートソンの過剰貯蓄説（下）——自由主義者の伝統派批判の芸術——」[経済学論叢]第27巻第1・2号。
清水喜一 (1966) 『古典派経済学と観点説』ミネルヴァ書房。
山崎秀治 (1978) 「世界の金融社会なカードィフ」[経済学論叢]第14巻第2号。
—— (1994) 「あるイギリス留学生的日本企業研修日誌——サッチャーの大学改革とカーディフ大学ビジネススクール——」[同志社商学]第45巻第5号。